

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月15日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 藤田 雅己
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 藤田 雅己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (千円)	1,294,969	1,450,691	2,423,575
経常利益 (千円)	229,929	206,262	179,346
四半期(当期)純利益 (千円)	160,693	130,506	185,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,938	129,336	185,565
純資産額 (千円)	1,470,163	1,616,388	1,496,790
総資産額 (千円)	3,104,888	3,351,970	3,151,770
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	49.50	40.20	57.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.35	48.22	47.49
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	206,247	68,654	404,373
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	100,165	81,038	268,321
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	69,078	111,631	158,699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	379,771	419,367	320,119

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.92	73.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第33期第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期連結会計年度及び第34期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で事業に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上、営業利益とも計画を上回る結果となり、特に営業利益では計画比177%となりました。

学園ソリューション事業におきましては、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続きユーザから高い支持を得ており、学校法人新会計基準への制度変更に伴う受注、売上が伸び、営業利益面でも計画値を大きく上回りました。また、クラウド製品も順調に伸び、クラウド関連売上で前年比238%となりました。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』を販売しておりますが、計上を予定しておりました大型案件の検収のずれにより営業利益では計画を達成する事ができませんでした。アンチエイジングサービス『WelDy Cloud』は4月よりメディカル系フィットネスクラブ、体育館、介護予防施設へ提供を開始しております。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』の提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、売上、利益とも計画値を上回りました。自治体における予算措置件数が確実に増加しており、中小規模自治体のクラウド化への流れとも相まって販売環境は好転しており、下期以降の計画値達成の為に強力な拡販活動を継続していきます。

公会計ソリューション事業におきましては、昨年リリースしました、総務省の新統一基準に対応した地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.4 新統一基準対応版』の営業展開を行っており、自治体の新年度での受注獲得を進めております。また、総務省の新統一基準に沿ってさらなる機能アップに努めておりますが、新規事業の公共向けビジネス(公教育・公会計ソリューション事業)では、売上計上が年度末になることもあります。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』の販売を行っておりますが、今期より金融業界向けに販売を強化し、下期には金融機関向け展示会等にも積極的に出展し拡販活動を強化していく計画を立てております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保いたしました。

株式会社新公会計研究所におきましては、公会計制度変更に伴う移行処理のコンサル業務を自治体向けに行っておりますが、引き合いが大きく伸びる中、売上、利益とも計画を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,450,691千円（前年同期比12.0%増）となりましたが、減価償却負荷により営業利益210,754千円（前年同期比10.6%減）、経常利益206,262千円（前年同期比10.3%減）、四半期純利益130,506千円（前年同期比18.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、419,367千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加83,974千円、たな卸資産の増加159,648千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益209,649千円、ソフトウェア償却費147,605千円等による資金の増加により、資金が68,654千円増加(前年同期は206,247千円の資金増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出100,887千円等により、資金が81,038千円減少(前年同期は100,165千円の資金減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金61,188千円の返済等により資金が減少しましたが、短期借入金200,000千円の借入により資金が111,631千円増加(前年同期は69,078千円の資金減少)しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	3,249,000	-	484,260	-	619,313

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	東京都港区三田3丁目11番34号	250,600	7.7
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
株式会社プリモ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
堂山 道生	京都市上京区	209,600	6.5
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	142,100	4.4
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	112,016	3.4
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	103,200	3.2
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.1
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	100,000	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	83,600	2.6
計	-	1,551,116	47.7

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,245,800	32,458	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,249,000	-	-
総株主の議決権	-	32,458	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	2,500	-	2,500	0.1
計	-	2,500	-	2,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,119	419,367
受取手形及び売掛金	795,685	876,438
たな卸資産	45,259	204,908
繰延税金資産	72,078	11,120
その他	15,428	23,225
貸倒引当金	3,448	3,821
流動資産合計	1,245,123	1,531,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	168,957	162,497
土地	420,300	420,300
その他(純額)	5,298	5,848
有形固定資産合計	594,557	588,645
無形固定資産		
のれん	120,781	112,452
ソフトウェア	455,460	641,023
ソフトウェア仮勘定	402,916	166,702
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	981,239	922,259
投資その他の資産		
投資有価証券	38,691	17,739
繰延税金資産	39,096	38,705
その他	253,062	253,380
投資その他の資産合計	330,850	309,825
固定資産合計	1,906,647	1,820,730
資産合計	3,151,770	3,351,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,208	198,929
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	117,176	115,976
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	13,055	22,343
賞与引当金	-	44,007
サポート費用引当金	154	233
その他	262,697	167,673
流動負債合計	939,291	1,084,163
固定負債		
社債	96,000	78,500
長期借入金	428,476	368,488
退職給付に係る負債	111,347	120,789
役員退職慰労引当金	73,033	76,980
その他	6,831	6,660
固定負債合計	715,688	651,419
負債合計	1,654,980	1,735,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	391,297	512,065
自己株式	555	555
株主資本合計	1,494,316	1,615,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,474	1,304
その他の包括利益累計額合計	2,474	1,304
純資産合計	1,496,790	1,616,388
負債純資産合計	3,151,770	3,351,970

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	1,294,969	1,450,691
売上原価	671,694	841,581
売上総利益	623,274	609,110
販売費及び一般管理費	2,387,412	2,398,356
営業利益	235,862	210,754
営業外収益		
受取配当金	349	380
未払配当金除斥益	160	150
受取手数料	190	180
償却債権取立益	317	124
その他	5	19
営業外収益合計	1,024	855
営業外費用		
支払利息	5,684	4,737
その他	1,272	610
営業外費用合計	6,957	5,347
経常利益	229,929	206,262
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,386
特別利益合計	-	3,386
特別損失		
固定資産除却損	2,252	-
役員退職功労加算金	5,000	-
特別損失合計	7,252	-
税金等調整前四半期純利益	222,676	209,649
法人税、住民税及び事業税	19,552	18,087
法人税等還付税額	-	1,037
法人税等調整額	42,430	62,092
法人税等合計	61,982	79,142
少数株主損益調整前四半期純利益	160,693	130,506
四半期純利益	160,693	130,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,693	130,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,755	1,169
その他の包括利益合計	1,755	1,169
四半期包括利益	158,938	129,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,938	129,336
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,676	209,649
減価償却費	7,664	8,312
ソフトウェア償却費	88,855	147,605
のれん償却額	8,329	8,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,104	372
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,191	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	9,442
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,091	3,947
受取利息及び受取配当金	354	384
支払利息	5,684	4,737
売上債権の増減額(は増加)	96,552	83,974
たな卸資産の増減額(は増加)	7,996	159,648
仕入債務の増減額(は減少)	6,071	7,761
未払金の増減額(は減少)	3,146	1,876
その他	23,667	61,753
小計	231,054	80,748
利息及び配当金の受取額	354	384
利息の支払額	5,711	4,384
法人税等の支払額	19,449	9,131
法人税等の還付額	-	1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,247	68,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,202	2,104
ソフトウェアの取得による支出	86,505	100,887
投資有価証券の取得による支出	601	601
投資有価証券の売却による収入	-	23,297
その他	1,854	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,165	81,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	41,834	61,188
社債の償還による支出	17,500	17,500
配当金の支払額	9,744	9,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,078	111,631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,004	99,247
現金及び現金同等物の期首残高	342,766	320,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,771	419,367

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
商品	4,871千円	18,619千円
仕掛品	38,596	185,142
貯蔵品	1,790	1,146

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第2四半期及び第4四半期の売上高が、第1四半期及び第3四半期の売上高に比べて大きくなる傾向にあります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
給与・手当	175,991千円	178,813千円
賞与引当金繰入額	16,915	16,797
退職給付費用	3,244	3,726
役員退職慰労引当金繰入額	4,187	3,947
貸倒引当金繰入額	1,104	459

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	379,771千円	419,367千円
現金及び現金同等物	379,771	419,367

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	9,739	3	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	9,739	3	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,217,516	77,453	1,294,969	-	1,294,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	15,766	15,766	15,766	-
計	1,217,516	93,219	1,310,736	15,766	1,294,969
セグメント利益	319,906	33,453	353,360	117,498	235,862

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額 117,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年11月1日至平成27年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,393,366	57,324	1,450,691	-	1,450,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26,769	26,769	26,769	-
計	1,393,366	84,094	1,477,461	26,769	1,450,691
セグメント利益	312,757	23,286	336,044	125,289	210,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額 125,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円50銭	40円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,693	130,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,693	130,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,246	3,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月15日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。